

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表3-1のとおりです。荒川区では、平成22年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率が100.1%、将来世代負担比率が8.7%となっており、将来世代への負担は比較的低い状況にあります。また、前年度と比べても、将来世代への負担は低くなっています。

<表3-1 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	230,832	231,862
純資産合計	228,826	232,206
地方債残高	21,217	20,076
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	99.1%	100.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	9.2%	8.7%

(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

<表3-2 歳入総額対資産比率>

項目	(単位:百万円)	
	平成21年度	平成22年度
資産合計	269,147	270,291
純資産合計	228,826	232,206
歳入総額	90,103	82,541
歳入総額対資産比率	3.0年	3.3年
歳入総額対純資産比率	2.5年	2.8年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、荒川区は 3.3 年と比較的低い水準にあるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%といわれており、荒川区は 41.5%と平均的な値の中でも比較的新しい資産が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表3-3 資産老朽化比率>

行政分野	(単位:百万円)		
	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
① 生活インフラ・国土保全	65,190	24,367	37.4%
② 教育	76,977	26,183	34.0%
③ 福祉	24,947	13,715	55.0%
④ 子育て支援	3,666	1,684	45.9%
⑤ 保健衛生	40	28	70.0%
⑥ 環境清掃	3,778	2,292	60.7%
⑦ 産業振興	225	116	51.6%
⑧ その他	19,379	12,154	62.7%
合計	194,202	80,540	41.5%

(4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりへ換算すると、比較が可能になります。

＜表3-4 区民一人当たりの貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成21年度	平成22年度	増減	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	増減
1. 公共資産	1,133	1,130	△ 3	1. 固定負債	170	160	△ 10
(1) 有形固定資産	1,077	1,075	△ 2	(1) 地方債	92	87	△ 5
(2) 売却可能資産	56	55	△ 1	(2) 退職手当引当金	66	62	△ 4
2. 投資等	127	116	△ 11	(3) その他	12	11	△ 1
(1) 投資及び出資金	28	28	△ 0	2. 流動負債	28	26	△ 2
(2) 貸付金	16	11	△ 5	(1) 翌年度償還予定地方債	12	12	△ 1
(3) 基金等	77	71	△ 6	(2) その他	16	14	△ 1
(4) 長期延滞債権	8	8	0	負債合計	198	186	△ 12
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	△ 0				
3. 流動資産	61	71	10	【純資産の部】			
(1) 資金	59	69	10				
(2) 未収金	3	3	△ 0	純資産合計	1,123	1,131	8
(3) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
資産合計	1,321	1,317	△ 4	負債及び純資産合計	1,321	1,317	△ 4

※ 平成21年度の人口は平成22年4月1日現在の外国人登録を含む人口203,713人を、平成22年度の人口は平成23年4月1日現在の同人口205,263人をそれぞれ用いています。

平成22年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、132万円、区民一人当たりの負債は19万円です。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

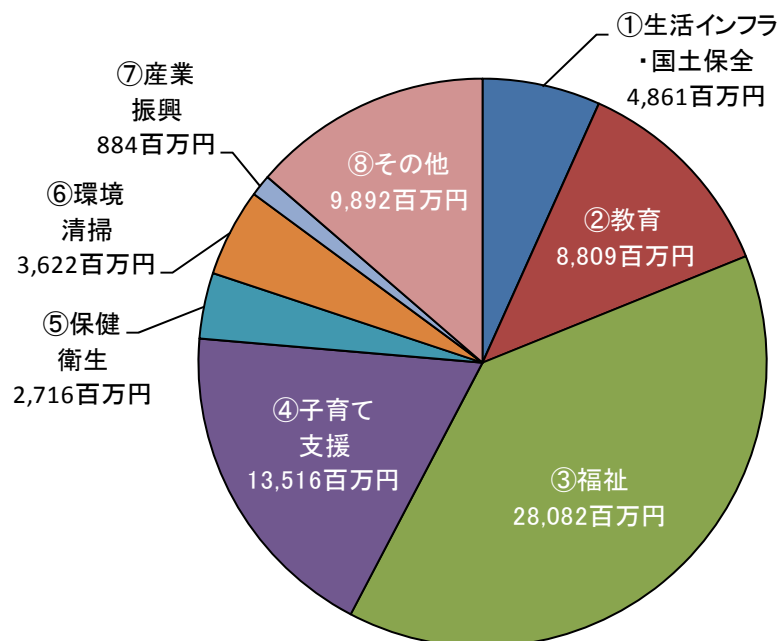
<表3-5 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常行政コスト計	4,861	8,809	28,082	13,516	2,716	3,622	884	9,892
公共資産計	103,441	71,300	21,749	4,430	12	2,520	1,531	15,711
行政コスト対公共資産比率	4.7%	12.4%	129.1%	305.1%	22633.3%	143.7%	57.7%	63.0%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。

【行政分野別経常行政コスト】



(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{・受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

荒川区の平成 22 年度受益者負担率は 4.2%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

<表3-6 受益者負担比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常収益計	300	64	83	729	782	163	0	903
経常行政コスト計	4,861	8,809	28,082	13,516	2,716	3,622	884	9,892
受益者負担比率	6.2%	0.7%	0.3%	5.4%	28.8%	4.5%	0.0%	9.1%

(7) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することで、他団体と比較できるようになります。

<表3-6 区民一人当たりの行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成21年度		平成22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	365	100.0%	353	100.0%	△ 12	
1.人にかかるコスト	80	22.0%	78	22.1%	△ 2	0.1%
(1)人件費	70	19.1%	69	19.6%	△ 1	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	6	1.6%	5	1.4%	△ 1	△0.2%
(3)賞与引当金繰入額	5	1.3%	4	1.1%	△ 1	△0.1%
2.物にかかるコスト	87	23.8%	83	23.6%	△ 4	△0.2%
(1)物件費	63	17.2%	59	16.6%	△ 4	△0.6%
(2)維持補修費	2	0.6%	2	0.5%	△ 0	△0.0%
(3)減価償却費	22	6.0%	22	6.4%	1	0.4%
3.移転支出的なコスト	195	53.6%	188	53.2%	△ 8	△0.3%
(1)社会保障給付	101	27.7%	119	33.7%	18	6.0%
(2)補助金等	38	10.4%	22	6.3%	△ 16	△4.2%
(3)他会計への支出額	40	11.0%	42	11.7%	2	0.7%
(4)公共資産整備補助金等	16	4.4%	5	1.5%	△ 11	△2.9%
4.その他のコスト	3	0.7%	4	1.1%	1	0.4%
(1)公債費(利払)	2	0.7%	2	0.6%	△ 0	△0.0%
(2)回収不能見込額	0	0.1%	2	0.5%	1	0.4%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	14	4.0%	15	4.0%	0	△0.4%
使用料・手数料等	9	2.5%	10	2.6%	0	0.1%
分担金・負担金・寄付金	5	1.5%	5	1.4%	△ 0	△0.0%
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	350	96.0%	338	92.6%	△ 12	△3.4%

※ 平成 21 年度の人口は平成 22 年4月1日現在の外国人登録を含む人口 203,713 人を、平成 22 年度の人口は平成 23 年4月1日現在の同人口 205,263 人をそれぞれ用いています。

平成 22 年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり 33 万8千円の純経常行政コストがかかっています。